



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL http://www.cellseed.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者管理部 門長 (氏名) 細野 恭史 TEL 03-5286-6231
 時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	105	40.7	△534	—	△581	—	△584	—
24年12月期	75	△12.7	△846	—	△842	—	△913	—

(注) 包括利益 25年12月期 △489百万円 (—%) 24年12月期 △870百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△81.75	—	△44.6	△36.8	△505.3
24年12月期	△161.78	—	△293.3	△150.7	△1,126.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,784	2,536	90.8	309.70
24年12月期	374	94	24.4	15.22

(参考) 自己資本 25年12月期 2,529百万円 24年12月期 91百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△499	7	2,886	2,688
24年12月期	△769	△30	429	239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

次期の連結業績予想につきましては、従来、細胞シート再生医療事業に関して事業提携を想定した売上高及び営業利益の予想値を記載しておりました。しかし当該事業提携に伴う提携一時金等を含めた売上高予想値の公表によって、現在推進中の細胞シート再生医療事業提携の候補相手先との条件面等での交渉阻害要因となりうる事態が生じ、延いては事業提携による企業価値最大化に対してネガティブに作用する可能性が想定されます。また、今後の細胞シート再生医療に関する研究開発費用の中には、当社グループ負担または相手方負担のいずれとなるのが、上述の事業提携の内容によって決定される費用も含まれております。これらの点を考慮して、当社グループは今回の業績予想については再生医療支援事業の数値のみを公表し、細胞シート再生医療事業の数値及び全社の数値の記載を行わないことといたします。なお、再生医療支援事業の業績予想数値は(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	8,169,419株	24年12月期	6,008,666株
25年12月期	127株	24年12月期	66株
25年12月期	7,150,591株	24年12月期	5,645,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	105	40.7	△512	—	△608	—	△609	—
24年12月期	75	△12.7	△828	—	△826	—	△837	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△85.27	—
24年12月期	△158.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,740	2,504	91.1	305.79
24年12月期	747	183	24.7	29.91

(参考) 自己資本 25年12月期 2,498百万円 24年12月期 179百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	48
(表示方法の変更)	48
(追加情報)	48
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の変動	55
(2) その他	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月末に発足した新政権による経済政策や金融政策への期待感から、円安・株高傾向が続き、輸出や生産の持ち直しによる企業業績の改善や、雇用や個人消費の緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、欧州経済の低迷や新興国経済の成長鈍化傾向が続き、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、政府が再生医療の実用化に向けて関連法案の整備を進めており、平成25年11月には改正薬事法及び再生医療安全性確保法が成立いたしました。

以上のような環境の下、当社グループは財務面では外部環境の大きな変化を活用しながら事業を推進できる財務基盤を確立すべく、その一環として平成25年9月に第10回、第11回新株予約権の発行を実施いたしました。また事業面では特に細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした事業提携の実現に取り組んで参りましたが、当連結会計年度中に正式契約締結に至らず期をまたいで交渉を継続する見込みとなりました。

以上のような活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は105,769千円（前連結会計年度比30,613千円の増加）、営業損失は534,450千円（前連結会計年度比311,815千円の減少）、経常損失は581,921千円（前連結会計年度比260,310千円の減少）、当期純損失は584,588千円（前連結会計年度比328,708千円の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材を中心とした器材販売が好調に推移いたしました。販売代理店と協力して認知度向上・販売促進活動や温度応答性細胞培養器材の特注商品の開発などに取り組みました。

温度応答性細胞培養器材に関連する特許として、密閉系細胞培養容器による上皮系細胞の新規培養方法に関する日本特許、新型温度応答性細胞培養器材技術（共培養用器材表面）に関する欧州特許がそれぞれ成立いたしました。

以上のような活動を行った結果、売上高は88,784千円（前連結会計年度比13,629千円の増加）、営業損失は11,433千円（前連結会計年度比4,496千円の減少）となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、複数の細胞シート再生医療医薬品パイプラインに関する研究開発を推進しております。

角膜再生上皮シートパイプラインにおいては、平成23年に提出した欧州販売承認申請について薬事審査当局（欧州医薬品庁）より、相応の時間と費用を要する追加データ類の提出を求められたこと及び特に日本における再生医療関連環境の急速な変化を念頭に置いてグローバルな経営資源配分最適化を検討した結果、平成25年3月に販売承認申請を一旦取り下げ、欧州における角膜再生上皮シート開発計画を見直すことといたしました。上述の開発計画見直しの一環として実施したGENESIS Pharma SAとの販売提携契約の解消に伴い、契約締結時に獲得済みの一時金を売上高として計上いたしました。

また平成25年8月に経済産業省から「再生医療等産業化促進事業」を実施する委託先の1つとして当社が採択されました。当該事業を通じて、当社は我が国の再生医療製品等の優れた技術シーズを製品化させるべく、規制当局の円滑な審査に資することを目指した評価手法の開発に取り組んでおります。

角膜再生上皮シートパイプラインに関連する特許として、移植用「角膜内皮再生シート」に関する韓国特許及び「角膜内皮再生シート」を利用した角膜内皮疾患治療技術に関する韓国特許が成立いたしました。また細胞シート工学の応用展開の1つである「癌組織モデル作製用癌細胞シート」に関する日本特許が成立いたしました。

以上のような活動を行った結果、売上高は16,984千円（前連結会計年度比16,984千円の増加）、営業損失は300,125千円（前連結会計年度比217,646千円の減少）となりました。

（次期の見通し）

再生医療支援事業におきましては、我が国政府による再生医療の実用化・産業化に向けた各種施策の実行、大学・研究機関等における再生医療関連研究開発活動の拡充、再生医療関連市場に対する企業参入意欲の高まりなどを背景として、昨年来の当社製品・商品に対する需要が継続するものと想定しております。このような市場動向に対して、当社は当社製品・商品の認知拡大を目的としたマーケティング投資及び新製品研究開発のための先行投資などを実施する計画です。これらの施策の結果として再生医療支援事業におきましては売上高75百万円、営業損失40百万円を計画しております。

細胞シート再生医療事業におきましては、事業提携の実現を通じて、主に以下3点の達成を目指します。

- ・日本における再生医療関連法規制の整備（例：再生医療等製品の条件及び期限付承認制度の創設）によって生じる新しい事業機会の活用
- ・細胞シート再生医療第1号製品の事業化に至る先行投資負担の軽減

・当社が比較優位を持たない経営資源（機能、スキル、技術）の補完

中核となる事業提携については、平成26年12月期における実現を目指して、現在特定の相手方と守秘義務契約を締結して交渉を推進しております。この事業提携が成立した場合には、当該事業提携の内容に合わせて研究開発計画を見直し、必要に応じた変更などを行う方針です。一方、従来海外市場においては角膜再生上皮シートパイプラインの開発に取り組んでまいりましたが、上述の事業提携交渉と並行して、海外における開発戦略の再編成（欧州における角膜再生上皮シート開発計画の再編成、米国事業提携先であるEmmaus Medical 社との既存提携契約の見直しなど）を図ってまいります。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,414,953千円増加し、2,747,688千円となりました。これは、現金及び預金が2,449,201千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,577千円減少し36,938千円となりました。これは、投資その他の資産が4,577千円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,410,376千円増加し、2,784,627千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,117千円減少し、248,324千円となりました。これは、未払法人税が17,572千円増加し、未払金が6,956千円、前受金が14,870千円、及び賞与引当金が14,895千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は、16,984千円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて31,102千円減少し、248,324千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,441,479千円増加し、2,536,302千円となりました。これは、新株予約権の行使による新株の発行により資本金が1,464,111千円、資本剰余金が1,464,111千円増加した一方で、当期純損失584,588千円を計上したことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,449,202千円増加し、2,688,727千円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は499,510千円（前連結会計年度比270,484千円の支出減）となりました。これは主に、補助金62,252千円を受領があったものの、税金等調整前当期純損失を581,921千円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は7,233千円（前連結会計年度比29,320千円の支出減）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出7,300千円と差入保証金の回収による収入14,534千円の差引によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,886,416千円（前連結会計年度比2,457,351千円の収入増）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株発行によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は細胞シート再生医療製品などの研究開発を主体として事業を推進してきており、細胞シート再生医療事業が本格的に収益に寄与するまでにはまだ数年程度の時間が必要である一方で、先行投資を伴う研究開発活動を今後も継続的に実施していく計画としていることから、当面は研究開発資金の確保を優先し内部留保に努めて配当を行わない方針です。

よって当期の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、誠に残念ではございますが、無配とさせて

いただく予定です。

また次期の配当につきましても、今後の業績見通しを勘案いたしまして、誠に残念ではございますが、無配とさせていただきます。

ただし、株主への利益還元は当社にとって最も重要な経営課題の1つであると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながらできるだけ早期に配当を実現すべく引き続き検討してまいります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生を全て回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①再生医療支援事業・細胞シート再生医療事業の双方に共通するリスク

（a）知的財産権に関するリスク

当社グループは研究開発活動等に必要様々な知的財産権を保有しており、これらは当社グループ所有の権利・ノウハウであるか、あるいは適法に実施許諾を受けた権利・ノウハウであると認識しております。現在当社グループでは事業に必要な特許を原則として全て自社で確保する方針を採用しており、例えば各再生医療医薬品パイプラインに関する基本的な特許については当社が出願人となって既に出願しております。さらに順次周辺特許の出願等を通じた特許網の拡充にも取り組んでおりますが、一方で出願中の特許については登録に至らない可能性が存在します。また重要なノウハウについては秘密保持契約を課すなどして管理しておりますが、第三者が独自に同様又は類似のノウハウの開発・知得に成功する可能性は否定できません。出願中特許が成立しない場合、事業に必要な特許が何らかの理由で確保できない場合、あるいは当社ノウハウと同様あるいは類似のノウハウを第三者が開発又は知得した場合、当社グループの事業戦略や経営成績及び外部企業との提携関係に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような可能性が何らかの形で現実化した場合には当社グループの財政状態と経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の基盤技術（細胞シート工学）は他の再生医療関連技術と全く異なる基本原理に基づいていることから、これまでのところ当社の技術が他社の知的財産権を侵害したりあるいは逆に他社の技術によって当社グループの知的財産権が侵害されたりして当社グループの事業進捗にとって大きな障害になったことはございません。また当社グループの重要な知的財産権については定期的に関連特許出願状況等をチェックしており、重大な問題が生じる前に逸早く対策を打つことができるよう体制の整備を図っております。さらに、継続的に新規特許を出願することによって、当社グループ特許網の拡充に努めております。

（b）技術革新に伴う競合リスク

当社グループは細胞シート工学を基盤技術として細胞シート再生医療医薬品・再生医療支援製品の研究開発を進めております。再生医療事業に本格参入している企業はまだ比較的少ないものの、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合相手は少なくないと想定しております。さらに、本業界における技術の進歩は速く、後発参入製品の機能は先発製品の機能を少なからず上回り、競争が激化することが容易に想定されます。それら競合相手の中には、技術力、マーケティング力、財務状況等において当社グループと比較して優位にあると思われる企業もあり、製品機能だけでなく、製造能力や生産性及びマーケティング・販売力などで当社グループを上回る可能性が考えられます。このため、当社グループは早期の事業化・収益化を目指しておりますが、これら競合相手との競争においては、計画どおりの収益を上げることができない可能性があります。

（c）製造物責任に関するリスク

医薬品・医療機器の設計、開発、製造及び販売には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社は細胞培養器材について製造物責任保険を一部付保しておりますが、最終的に当社が負担すべき賠償額を全額カバーできるとは限りません。従いまして、当社製品の欠陥等による事故が発生した場合、当社が開発した細胞シート再生医療製品が患者の健康被害を引き起こした場合、又は当社製品の治験、製造、人道的使用に関する説明、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負う可能性があり、当社グループの事業及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような事例において結果として当社グループの過失が否定されたとしても、当社に対する製造物責任に基づく損害賠償請求等がなされること自体によるネガティブ・イメージにより、当社製品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能

性があります。

(d) 研究開発活動に由来するリスク

当社グループは研究開発型企業として、産学連携のもと、大学との共同研究や治験を進めております。また当社グループが手掛けている細胞シート再生医療事業及び再生医療支援事業そのものが新しいため、社内のほぼすべての部署が直接的又は間接的に研究開発に深く関与しており事業予算に占める研究開発費は多額なものとなっております。

しかしながら、研究開発活動が計画どおりに進む保証はなく、当該研究開発の成果が当社グループの予想どおりに上らず、当社グループの事業戦略、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループが進めている細胞シート再生医療事業及び再生医療支援事業は、製品開発に長期間を要し、かつ、細胞シート再生医療事業での治験承認や製造販売承認等の薬事承認プロセスにも不確定要素が多いため、事業計画における想定以上に研究開発期間が延びた場合等に、研究開発費の負担増が当社グループ業績を圧迫するなど経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) ビジネスモデルに由来するリスク

i) 大学及び研究機関等との関係に由来するリスク

当社グループは、東京女子医科大学を始めとする大学や他の研究機関との連携を通じて、研究開発活動や事業基盤の強化を行っております。具体的には、当社グループの事業に関し、大学教員と顧問契約を締結して技術指導を受ける、または大学・研究機関等と共同研究を行うなどしております。しかしながら、大学教員と企業との関係は法令や各大学の規程等に影響を受ける可能性があり、また国立大学の独立行政法人化により大学の知的財産権に対する意識も変化しつつあります。従いまして、当社グループの希望どおりに共同研究や権利の譲受を行うことができない可能性があり、かかる場合には当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 提携に関するリスク

当社グループの事業計画には、外部企業との提携関係を前提にした部分が存在します。前提となっている提携関係には既に契約済みのものと今後契約することを想定したものの両方がありますが、既に契約済みの提携については提携先の都合による契約終了や契約条件変更のリスクがあり、今後契約することを想定した提携については想定どおりの時期・条件で契約できないリスクが存在します。いずれの場合が現実化した場合でも、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②再生医療支援事業に関するリスク

現在当社は、販売代理店を通じて日本国内・海外双方でUpCellを始めとする各種細胞培養器材を販売しております。当社の再生医療支援事業の製品は多くはこれまでに例をみない全く新しい種類の製品であり、付加価値が大きい分価格も高く設定されております。従いまして、今後必ずしも当社計画どおり販売数量が伸びるとは限らず、また販売促進などの理由から価格を下げる戦略を採用した結果収益性が低下する可能性も否定できません。また当社では、大日本印刷㈱との共同研究を通じた温度応答性細胞培養器材の生産能力の大幅増強や生産コストの引き下げ、さらには新しい温度応答性細胞培養器材の研究開発に取り組んでおりますが、これらの取り組みが実際に当社グループの事業計画や経営成績に与えるインパクトについては現時点では定かではありません。

③細胞シート再生医療事業に関するリスク

(a) 先端医療に関する事業であることに由来するリスク

まず一般論として、再生医療は世界的に見てもまだ本格的な普及段階に至っておらず、特に日本では最近まで主に特定の医師・医療機関が用いる高度な医療技術として比較的限定された範囲での臨床応用を中心として行われてきた経緯があります。

こういった現状の背景には、最先端の医療・医薬品に特有の課題やリスクが存在します。まず再生医療の基盤となる学問や技術が急速な進歩を遂げている中で再生医療製品そのものに関する研究開発も非常に速いスピードで進んでおり、日々新しい研究開発成果や安全性・有効性に関する知見が生まれて来ています。当社グループの基盤技術である細胞シート工学は現時点では新規性の高い再生医療技術であり、また学術的にも安全性・有効性・応用可能性ともに他の再生医療製品よりも優れていると自負しておりますが、一方で常に急激な技術革新の波に追いつかれるリスクや想定していない副作用が出るリスクが存在し、またそのために当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

(b) 法規制改正・政府推進政策等の変化に由来するリスク

再生医療製品に関連する法規制についても、最新の技術革新の状況に対応すべく常時変更や見直しが行なわれる可能性があります。例えば、法律・ガイドライン等の追加・改正により、これまで使用が認められてきた原材料が突然全く使用できなくなるといったリスクや当社の想定通りの内容で薬事承認が下りない又は薬事承認の取得に想定以上の時間を要するといったリスクも否定できません。また世界的な医療費抑制の流れの中で、当社が想定している製品価値よりも低い薬価・保険償還価格となる可能性もあります。当然このような場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

また現在、日本においては先端医療に係る各種の推進政策（又はその方向性）が実施（又は検討）されています。これらの推進政策（又はその実現・実施状況）は、当社が推進する細胞シート再生医療事業に大きな影響を与える可能性があります。その影響の内容・大きさはまだ定かではないことから、当社グループの今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(c) 事業基盤の整備・確立に係るリスク

細胞シート再生医療事業には、まだ確立された事業基盤が存在しないことに起因するリスクが存在します。細胞シート再生医療事業を長期的に持続可能な構造にするためには様々な事業基盤の整備・確保が必要で、その一部には当社グループのみならず関連する官庁・企業・業界も一緒になって整備・拡充に取り組む必要がある社会的基盤もあります。また、当社グループは再生医療医薬品企業としての製品供給体制の確立へ向けた取り組みを推進しております。こういった取り組みの中には、先行投資を回収し得る利益率を達成できるだけの製造原価低減、医師に適切な内容・量の製品情報を届けることができるマーケティング・販賣体制の構築、製造販賣開始後のフォローアップ体制の確立など多くの課題が存在し、その解決のためには時間と多額の費用が必要となります。さらに言えば、当社グループの想定どおりに市場を開拓することができる保証はございません。当社グループでは大手製薬企業などで豊富な実務経験を積んだスタッフを採用して事業基盤の確立に取り組んでおりますが、細胞シート再生医療事業の基盤の整備・構築にあたっては上述の通り当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生するリスクが存在します。

(d) ヒト又は動物由来の原材料の使用に関するリスク

一般的に、再生医療製品はヒト細胞・組織を利用したものであり、利用するヒト細胞・組織に由来する感染の危険性を完全に排除し得ないことなどから安全性に関するリスクが存在するとされています。

また、やはり一般的に再生医療製品は、原材料や製造工程で使用する培地に動物由来原料を使用することがあり、この動物由来原料の使用によって未知のウイルスによる被害等が発生する可能性を否定できません。（この点について、角膜再生上皮シートは培養時のフィーダー細胞としてNIH3T3と呼ばれるマウス細胞を使用しますが、培養時に使用する器材に特殊な構造が施されているために培養しているヒト細胞が直接NIH3T3と触れることなく培養・回収できるようになっております。）

以上のように、一般的に再生医療製品には原材料として使用するヒト又は動物由来材料に起因する感染リスクなどヒト又は動物由来材料（又はその一部）が患者の体内に移植されることに伴うリスクが存在し、そのリスクが当社グループの事業及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性は否定できません。

また、このような事例について当社グループの過失が否定されたとしても、ネガティブ・イメージによる業界全体及び当社製品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

④財務状況に由来するリスク

(a) マイナスの繰越利益剰余金を計上していることに由来するリスク

現時点では当社グループは研究開発活動を中心とした企業であり、細胞シート再生医療製品が販賣されるようになるまでは多額の研究開発費用が先行して計上されることとなります。そのため、第3期から当連結会計年度まで連続して当期純損失を計上したことにより、当連結会計年度末において△7,289,024千円の繰越利益剰余金を計上しております。

当社グループは、中長期ビジョンに基づき、将来の利益拡大を目指しております。しかしながら、当社グループは将来において想定どおりに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社グループの事業が計画どおりに進展せず当期純利益を獲得できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

(b) 税務上の繰越欠損金に関するリスク

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を

与える可能性があります。

(c) 資金繰り及び資金調達に関するリスク

当社グループでは、研究開発活動の推進に伴い継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが生じており、今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。このような資金需要に対応すべく当社はこれまでに第三者割当増資や公募増資等を実施しましたが、今後さらにエクイティ・ファイナンス、事業提携の実現による開発中品目の上市前における収益化（一時金の獲得など）、国をはじめとする公的補助金等の活用などにより資金需要に対応していく方針です。また、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財務基盤の強化を図ってまいります。エクイティ・ファイナンスや売上収入・提携一時金及び公的助成金・補助金等の獲得を含めた資金調達が想定どおり進まない場合等、資金繰りの状況によっては当社グループの事業活動等に重大な影響を与える可能性があります。

また、将来増資などのエクイティ・ファイナンスを実施した場合には、当社の発行済株式数が増加することにより1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(d) 配当政策に関するリスク

当社は設立以来配当を実施しておりません。また、当社は研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は内部留保の充実に努め研究開発資金の確保を優先することを基本方針としております。また、株主への利益還元も重要な経営課題の1つであると認識しており、経営成績と財政状態を勘案して利益配当も検討してまいります。しかしながら、事業等の進捗によっては利益配当までに時間を要する可能性があります。

⑤新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。平成18年3月30日開催の定時株主総会において旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権付与に関する決議を行いました。当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様なインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑥人材及び組織に関するリスク

(a) 特定の役員への依存に由来するリスク

代表取締役社長である長谷川幸雄は当社創立以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定や業界内に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。また、社外取締役である岡野光夫は、当社基盤技術の開発者として当社研究開発・技術開発全般にわたるアドバイスを継続的に行っており、当社グループの経営上不可欠な役割を果たしております。

当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定の役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、各部門の責任者と構成員等に大きく依存しております。そのため、優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 小規模組織であることに由来するリスク

当社グループの組織は小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大に応じて適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織効率が低下したり十分な事業活動が行えない可能性があります。また、人員の増加とそれに連動する人件費の増加によって、経営効率が低下する可能性があります。

(d) 世界展開に必要な組織体制の構築に関するリスク

当社グループは細胞シート再生医療事業の世界展開を推進しており、欧州子会社の本格的な立ち上げ作業を始めております。またその次には米国における拠点構築を行う方針です。このような海外拠点の設立にあたっては現地事情に詳しい組織や提携先のネットワークを最大限に活用して情報収集や人材採用に努めておりますが、想定どおりに人材採用や組織構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社グループの事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社新株予約権の発行及び行使による資金調達並びに全社的な支出抑制の実施により、当連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高は2,688,727千円となり、財務基盤については大幅な改善を実現しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は実施しておりませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした事業提携の実現

当社グループは、引き続き特定の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携交渉を進めております。当連結会計年度末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた事業提携の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社セルシード）及び欧州における細胞シート再生医療医薬品の研究開発・マーケティング・販売を行う子会社（CellSeed Europe Ltd.）、欧州における細胞シート再生医療医薬品の研究開発を行う子会社（CellSeed France SARL）の3社により構成されております。

当社グループは、日本発の「細胞シート工学」を基盤技術とし、この技術に基づいて作製される「細胞シート」を用いて従来の治療では治療できなかった疾患や障害を治す再生医療アプローチである「細胞シート再生医療」の世界普及を目指して、以下の2つの事業を展開しております。

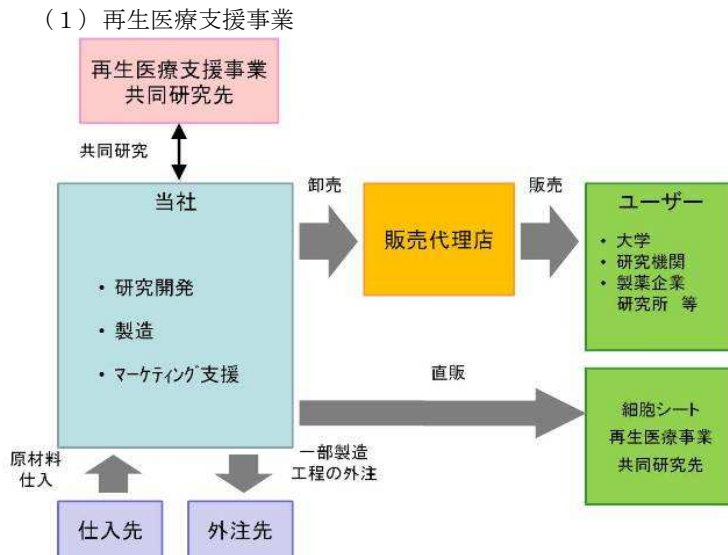
（1）「再生医療支援事業」

細胞シート再生医療の基盤ツールである「温度応答性細胞培養器材」及びその応用製品の研究開発・製造・販売を通じて、再生医療の研究開発を支援する事業（当社が推進）

（2）「細胞シート再生医療事業」

細胞シート再生医療医薬品及びその応用製品の研究開発・製造・販売を通じて、細胞シート再生医療の普及を推進する事業（当社及びCellSeed Europe Ltd.、CellSeed France SARLが推進）

系統図は次のとおりであります。



（2）細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では患者自身（自家）あるいは患者以外（他家）から必要な細胞を少量採取し、それを当社が開発した温度応答性細胞培養器材で培養して組織を作り、患者に提供するというものです。

細胞シート再生医療事業は現在事業化準備段階にあり、当社は細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を目的とした事業提携の実現を目指しております。従いまして事業系統図は、事業提携先との提携内容等により具体化していく内容となることから現段階において事業系統図は記載しておりません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、以下のような経営理念を掲げ、「細胞シート再生医療の世界普及」を目指して事業活動を推進しております。

①挑戦と創造

セルシードは、アイデアを尊ぶ社会の構築に寄与する。未踏の技術領域に果敢に取り組み、すべての事業活動において技術革新と創造性を発揮し、人々に真の喜びを提供する。

②先端医療の達成

セルシードは、個人のプロフェッショナルな能力や自主性を最大限発揮できる環境を構築し、先端医療の達成に貢献する。

③社会貢献

セルシードは、その社会的使命を自覚し、安全で質の高い製品、サービスを提供し、人類の健康、福祉の向上に寄与する。

（2）目標とする経営指標

当社は再生医療支援事業と細胞シート再生医療事業を展開しておりますが、いずれの事業もまだ経常的な利益を計上する前の段階にあります。ただし、細胞シート再生医療事業においては、早期売上高計上開始を目指して複数のパイプラインの研究開発を推進しております。また、再生医療支援事業においては、国内外の販売代理店を通じた各種細胞培養器材の販売を本格的に推進し、世界的な販売促進を通じた売上高増強に努めております。

当社は、以上のような売上高増加を目指した様々な事業活動を推進することによって早期に連結ベースでの黒字化を実現することを中長期的な最重要経営課題としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は「細胞シート再生医療の世界普及」を使命とする企業であり、この使命を着実に遂行するために当社は中長期的な経営戦略を立案することになります。

当社の基盤技術である「細胞シート工学」の最大の特徴の1つは、様々な再生医療製品を産出するプラットフォームとなり得る汎用性の高い技術であることです。当社が既に複数の細胞シート再生医療医薬品パイプライン（角膜再生上皮シート、心筋再生パッチ、食道再生上皮シート、歯周組織再生シート、軟骨再生シート）を抱えて研究開発活動を推進しておりますが、これはまさに細胞シート工学が再生医療製品のプラットフォーム技術であることを端的に示す証左です。

また、細胞シート工学は、ポリマー技術を細胞培養・組織構築に応用するという独特のコンセプトに基づく組織工学技術であり、グローバルに通用し得る日本発の技術として注目されております。従って、細胞シート工学が産み出す再生医療製品はいずれも日本国内のみならず全世界を対象市場とする潜在可能性を有しており、非常に大きな市場ポテンシャルを秘めていると考えられます。

このような特徴を有する細胞シート再生医療を世界的に普及させるために、当社は中長期的に3つの経営課題に取り組みます。この「3つの経営課題」とは即ち、①それぞれの細胞シート再生医療医薬品パイプラインの早期上市、②上市した細胞シート再生医療医薬品の市場拡大（世界展開、適応拡大）、③新しい細胞シート再生医療医薬品パイプラインの創出、の3つです。

これら3つの経営課題を達成するために、当社は3つの方向で戦略的に経営を推進いたします。即ち具体的には、(a)事業提携の実現による、細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化、(b)中長期的な企業価値成長を目指した戦略分野への先行投資、(c)収支バランスを改善し、持続的成長を支え得る財務基盤を確立、の3つの方向を同時並行で推進する方針です。

（4）会社の対処すべき課題

①再生医療支援事業に関する課題

再生医療支援事業の最大の課題は、対象顧客層における当社細胞培養器材の認知度向上です。現在国内外の販売代理店や当社自身が販売販促活動に注力しておりますが、特に本格展開が始まってまだ間もない海外においては認知度向上余地が大きいと考えられます。

また、顧客ニーズに対応した製品ラインアップの拡充も重要な課題です。操作性の向上を目的とした新しい器材形態の開発や培養する細胞の特性に応じた器材培養表面の調整など様々な要望が顧客から寄せられており、当社でも具体的な検討作業を進めております。

さらに製造コストの引き下げも重要課題の1つです。例えば設備稼働率が向上すれば固定費配賦額が下がるため、製造原価が下がることとなります。また現在東京女子医科大学、大日本印刷㈱と共同で検討している製造方法の抜本的な変更が実現すれば製造枚数を飛躍的に増やしつつ製造コストも引き下げることができる可能性がある

考えております。

②細胞シート再生医療事業に関する課題

(a)細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化に関する課題

当社の使命である「細胞シート工学」という日本発の革新的再生医療技術を基盤として様々な「細胞シート再生医療」製品を開発し、その世界普及を推進するためには、まず細胞シート再生医療第1号製品を早期事業化することが重要であります。当社は事業提携を通じてその実現を図る予定であり、この事業提携による・事業化に至る先行投資負担の軽減・当社が比較優位を持たない経営資源（機能、スキル、技術）の補完を進めたいと考えております。

(b)研究開発中製品パイプラインに関する課題

現在研究開発中のパイプラインについて、ヒトにおける安全性・有効性を示すデータを得ることが当面の課題となります。また治験以降の臨床開発コストが多額になると予想されることから、その手当ても重要課題の1つです。

(c)再生医療医薬品パイプラインの拡充に関する課題

既に研究開発を推進している細胞シート再生医療医薬品パイプラインに続く新しい研究開発シーズの調達も重要な課題の1つです。当社の基盤技術である細胞シート工学には様々な再生医療医薬品を生み出す潜在可能性があり、細胞シート再生医療医薬品パイプラインの開発推進は当社にとって最も根本的な課題であると言えます。当社は東京女子医科大学などの大学・研究機関等との間に共同研究ネットワークを活用して、再生医療製品パイプラインの拡充を図っていく方針です。また(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングなど提携関係にある企業との共同研究開発も積極的に推進して、当社が有する基盤技術・ノウハウと他社が有する技術・ノウハウを組み合わせて新しい再生医療医薬品の研究開発に努めていきたいと考えております。

③事業推進に必要な経営資源・インフラに関する課題

(a)事業資金の確保

当社グループでは、研究開発活動の推進に伴い、運転資金、研究開発投資及び設備投資等資金需要の増加が予想されます。このような資金需要に対応すべく当社は第三者割当増資や公募増資等を実施しましたが、今後さらにエクイティ・ファイナンス、事業提携の実現による開発中品目の上市前における収益化（一時金の獲得など）、国をはじめとする公的補助金等の活用などにより資金需要に対応してまいります。また、資金調達手段の多様化により継続的に当社グループの財務基盤の強化を図っていく方針です。

(b)人材の採用・育成

再生医療製品の研究開発には様々な専門スキルを有する人材が必要であり、特に細胞シート再生医療は工学・細胞生物学・化学などの学際分野に属することから多様な専門人材の採用・育成が不可欠です。当社グループでは今後海外での採用活動を含めて人材の確保に注力する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,525	2,688,727
売掛金	6,804	9,959
商品及び製品	8,798	7,913
仕掛品	7,754	6,885
原材料	376	388
前渡金	20,428	1,000
前払費用	35,679	21,602
その他	13,367	11,212
流動資産合計	332,734	2,747,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,101	5,018
機械及び装置	32,693	32,693
工具、器具及び備品	37,586	37,655
減価償却累計額	△90,381	△75,366
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	41,515	36,938
投資その他の資産合計	41,515	36,938
固定資産合計	41,515	36,938
資産合計	374,250	2,784,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	867
未払金	57,956	50,999
未払法人税等	2,146	19,719
前受金	174,891	160,021
賞与引当金	14,895	—
その他	11,009	16,716
流動負債合計	262,442	248,324
固定負債		
長期前受金	16,984	—
固定負債合計	16,984	—
負債合計	279,427	248,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,413,696	4,877,807
資本剰余金	3,393,696	4,857,807
利益剰余金	△6,704,435	△7,289,024
自己株式	△47	△201
株主資本合計	102,909	2,446,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,472	83,599
その他の包括利益累計額合計	△11,472	83,599
新株予約権	3,386	6,312
純資産合計	94,823	2,536,302
負債純資産合計	374,250	2,784,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	75,155	105,769
売上原価	41,055	53,426
売上総利益	34,100	52,342
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 461,583	※1 228,408
その他	※2 418,783	※2 358,385
販売費及び一般管理費合計	880,366	586,793
営業損失(△)	△846,266	△534,450
営業外収益		
受取利息	47	90
補助金収入	35,881	80,335
その他	3,076	1,000
営業外収益合計	39,005	81,426
営業外費用		
株式交付費	2,273	8,812
為替差損	32,564	84,197
支払手数料	—	35,886
その他	132	—
営業外費用合計	34,970	128,896
経常損失(△)	△842,231	△581,921
特別損失		
減損損失	※3 9,770	—
特別退職金	51,034	—
本社移転費用	8,640	—
特別損失合計	69,444	—
税金等調整前当期純損失(△)	△911,676	△581,921
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,667
法人税等合計	1,620	2,667
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△913,296	△584,588
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△913,296	△584,588

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△913,296	△584,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,543	95,072
その他の包括利益合計	42,543	95,072
包括利益	△870,753	△489,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△870,753	△489,516
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,225	3,178,225	△5,791,139	△47	585,263
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	215,470	215,470			430,941
当期純損失(△)			△913,296		△913,296
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	215,470	215,470	△913,296		△482,354
当期末残高	3,413,696	3,393,696	△6,704,435	△47	102,909

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,015	△54,015	3,124	534,372
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				430,941
当期純損失(△)				△913,296
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,543	42,543	261	42,805
当期変動額合計	42,543	42,543	261	△439,549
当期末残高	△11,472	△11,472	3,386	94,823

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,413,696	3,393,696	△6,704,435	△47	102,909
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,464,111	1,464,111			2,928,223
当期純損失(△)			△584,588		△584,588
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,464,111	1,464,111	△584,588	△153	2,343,481
当期末残高	4,877,807	4,857,807	△7,289,024	△201	2,446,390

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,472	△11,472	3,386	94,823
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,928,223
当期純損失(△)				△584,588
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,072	95,072	2,925	97,997
当期変動額合計	95,072	95,072	2,925	2,441,479
当期末残高	83,599	83,599	6,312	2,536,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△911,676	△581,921
減価償却費	5,763	1,389
減損損失	9,770	—
受取利息	△47	△90
為替差損益(△は益)	36,786	4,330
補助金収入	△35,881	△80,335
株式交付費	2,273	8,812
特別退職金	51,034	—
支払手数料	—	35,886
売上債権の増減額(△は増加)	4,670	△3,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,432	1,741
前渡金の増減額(△は増加)	△3,154	19,428
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,046	21,493
仕入債務の増減額(△は減少)	276	△676
未払金の増減額(△は減少)	△39,852	28,628
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,895	△14,895
前受金の増減額(△は減少)	112,500	△39,691
長期前受金の増減額(△は減少)	—	16,984
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,845	21,970
小計	△760,874	△560,099
利息の受取額	39	72
補助金の受取額	46,085	62,252
特別退職金の支払額	△51,034	—
法人税等の支払額	△4,210	△1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769,994	△499,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,320	—
敷金の差入による支出	△4,495	△7,300
敷金の回収による収入	497	14,534
差入保証金の差入による支出	△16,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,043	7,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	170,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	257,882	2,345,888
新株予約権の発行による収入	3,439	540,681
自己新株予約権の取得による支出	△2,256	—
自己株式の取得による支出	—	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,065	2,886,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,360	55,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,610	2,449,201
現金及び現金同等物の期首残高	601,136	239,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,525	※1 2,688,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

CellSeed France SARL

CellSeed Europe Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 製品、原材料

総平均法

c 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

機械及び装置 12～17年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた23,177千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	114,300千円	54,034千円
賞与	6,974千円	14,201千円
支払報酬	164,275千円	30,589千円
委託開発費	67,541千円	71,383千円
消耗品費	22,759千円	23,023千円

※2 その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	66,495千円	47,220千円
給与手当	84,717千円	62,753千円
賞与	8,271千円	15,449千円
支払報酬	60,234千円	48,482千円
特許関連費	56,042千円	63,242千円

※3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
共用	建物 工具、器具及び備品、他	株式会社セルシード 本社 東京都新宿区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物	8,470
機械及び装置	1,300
計	9,770

(4) 資産のグルーピングの方法

事業別セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5,446	562	—	6,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年4月27日、第4回新株予約権（2個）行使による増加	116千株
平成24年4月27日、第5回新株予約権（2個）行使による増加	116千株
平成24年5月21日、第5回新株予約権（1個）行使による増加	60千株
平成24年12月27日、第三者割当増資による増加	254千株
平成24年12月27日、第9回新株予約権（10個）行使による増加	15千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回から第8回 新株予約権（行使価額修正 条項付新株予約権） (注) 2	普通株式	671,490	—	671,490	—	—
	第9回新株予約権（注）2	普通株式	—	973,500	15,000	958,500	3,386
	ストック・オプションとし ての新株予約権（注）1	—	—	—	—	—	—
合計			671,490	973,500	686,490	958,500	3,386

(注) 1 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回から第8回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第9回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第9回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	6,008	2,160	—	8,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(177個)行使による増加	29千株
第3回新株予約権(40個)行使による増加	4千株
第9回新株予約権(639個)行使による増加	958千株
第10回新株予約権(274個)行使による増加	274千株
第11回新株予約権(895個)行使による増加	895千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	0	—	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第9回新株予約権(注)2	普通株式	958,500	—	958,500	—	—
	第10回新株予約権(注)2	普通株式	—	274,000	274,000	—	—
	第11回新株予約権(注)2	普通株式	—	1,400,000	895,000	505,000	11,187
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	—
合計			958,500	1,674,000	2,127,500	505,000	11,187

(注)1 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第9回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第10回新株予約権ならびに第11回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第10回新株予約権ならびに第11回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	239,525千円	2,688,727千円
現金及び現金同等物	239,525千円	2,688,727千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額で、内容の重要性が乏しいリース取引のため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、全てが1年以内の支払期日で、その一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。当社グループでは、支払期日及び残高等を定期的に把握することにより管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、支払期日及び残高等を定期的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	239,525	239,525	—
(2) 売掛金	6,804	6,804	—
資産計	246,330	246,330	—
(1) 未払金	57,956	57,956	—
(2) 未払法人税等	2,146	2,146	—
負債計	60,102	60,102	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,688,727	2,688,727	—
(2) 売掛金	9,959	9,959	—
資産計	2,698,687	2,698,687	—
(1) 未払金	50,999	50,999	—
(2) 未払法人税等	19,719	19,719	—
負債計	69,471	69,471	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、並びに(2) 未払法人税等

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	239,525	—	—	—
売掛金	6,804	—	—	—
合計	246,330	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,688,727	—	—	—
売掛金	9,959	—	—	—
合計	2,698,687	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	90,808	—	—

(注) その他はフリーフィナンシャルファンドであります。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 スtock・オプションによる前連結会計年度における費用計上額及び科目名

当社は付与日において未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②
取締役会決議日	平成14年6月5日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 3名 その他個人 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 12名 その他個人 15名	当社従業員 30名 その他個人 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 48,000株	普通株式 89,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年9月10日	平成18年11月27日	平成18年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、または協力者として取締役会にて承認された者の地位にあることを要します。ただし、取締役会が認める事由のある場合はこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、または協力者として取締役会にて承認された者の地位にあることを要します。ただし、取締役会が認める事由のある場合はこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年6月8日 至平成24年6月7日	自平成17年8月27日 至平成25年8月25日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

	第3回新株予約権③	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑤	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年1月22日	平成18年10月23日	平成19年1月22日	平成19年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名	その他個人 7名	当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 9,000株	普通株式 11,000株	普通株式 1,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成19年1月23日	平成19年2月22日	平成19年3月1日	平成19年3月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②
取締役会決議日	平成14年6月5日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	188,300	299,103	33,000	89,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	188,300	3,300	24,000	10,000
未行使残	—	255,803	9,000	79,000

	第3回新株予約権③	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑤	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年1月22日	平成18年10月23日	平成19年1月22日	平成19年3月12日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	1,000	11,000	1,000	4,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,000	—	1,000	—
未行使残	—	11,000	—	4,500

- (注) 1 平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日付をもって、ストック・オプションの行使価額を下回る払込金額にて第三者割当増資をしております。そのため第1回新株予約権及び第2回新株予約権の株式数は、調整条項の適用により株式数を調整して記載しております。
- 2 平成24年12月27日付をもって、ストック・オプションの行使価額を下回る払込金額にて第三者割当増資及び第9回新株予約権を発行しております。そのため第2回新株予約権の株式数は、調整条項の適用により株式数を調整して記載しております。
- 3 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②
取締役会決議日	平成14年6月5日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
権利行使価格(円)	—	1,069	1,414	1,414
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

	第3回新株予約権③	第3回新株予約権④	第3回新株予約権⑤	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年1月22日	平成18年10月23日	平成19年1月22日	平成19年3月12日
権利行使価格(円)	—	1,414	—	1,414
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

- (注) 1 スtock・オプションの行使価額を下回る払込金額にて平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日には第三者割当増資を、平成22年3月15日には公募増資をそれぞれ行っております。そのため上記の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 2 平成24年12月27日には第三者割当増資及び第9回新株予約権発行を行っております。そのため第2回新株予約権の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 3 平成23年11月11日、同年11月21日及び平成24年4月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第4回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 4 平成24年4月27日及び同年5月21日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第5回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 5 平成24年12月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。但し、第3回新株予約権③及び第3回新株予約権⑤につきましては、平成24年12月19日にすべての新株予約権を消却しておりますので、価格の調整は行っておりません。
- 6 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の権利行使価格は、全て株式分割後の価格に換算して記載しております。
- 7 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当事業年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。
- 8 当連結会計年度末における本源的価値の合計額
一千円

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 ストック・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当社は付与日において未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④
取締役会決議日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 12名 その他個人 15名	当社従業員 30名 その他個人 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名	その他個人 7名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 48,000株	普通株式 89,000株	普通株式 11,000株
付与日	平成15年9月10日	平成18年11月27日	平成18年12月27日	平成19年2月22日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、または協力者として取締役会にて承認された者の地位にあることを要します。ただし、取締役会が認める事由のある場合はこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年8月27日 至平成25年8月25日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成19年3月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではありません。また、社外の協力者については、権利行使時においても、当該協力者と当社との間で締結する新株予約権割当契約で取り決める当社との間で協力関係にあると当社が判断する要件を満たしていることを要します。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④
取締役会決議日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	255,803	9,000	79,000	11,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	59,523	3,000	—	1,000
失効	196,550	—	—	—
未行使残	—	6,000	79,000	10,000

	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年3月12日
権利確定前(株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
期首	4,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,500

- (注) 1 平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日付をもって、ストック・オプションの行使価額を下回る払込金額にて第三者割当増資をしております。そのため第1回新株予約権及び第2回新株予約権の株式数は、調整条項の適用により株式数を調整して記載しております。
- 2 平成24年12月27日付をもって、ストック・オプションの行使価額を下回る払込金額にて第三者割当増資及び第9回新株予約権を発行しております。そのため第2回新株予約権の株式数は、調整条項の適用により株式数を調整して記載しております。
- 3 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の株式数は、全て株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権①	第3回新株予約権②	第3回新株予約権④
取締役会決議日	平成15年8月26日	平成18年10月23日	平成18年10月23日	平成18年10月23日
権利行使価格(円)	1,069	1,316	1,316	1,316
行使時平均株価(円)	1,069	1,316	1,316	1,316
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

	第3回新株予約権⑥
取締役会決議日	平成19年3月12日
権利行使価格(円)	1,316
行使時平均株価(円)	1,316
公正な評価単価(付与日)(円)	—

- (注) 1 スtock・オプションの行使価額を下回る払込金額にて平成21年1月16日、同年3月27日及び同年6月26日には第三者割当増資を、平成22年3月15日には公募増資をそれぞれ行っております。そのため上記の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 2 平成24年12月27日には第三者割当増資及び第9回新株予約権発行を行っております。そのため第2回新株予約権の権利行使価格は、全て調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 3 平成23年11月11日、同年11月21日及び平成24年4月27日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第4回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 4 平成24年4月27日及び同年5月21日に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第5回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 5 平成24年12月27日から平成25年2月1日の間に第3回新株予約権の行使価額を下回る価額にて第9回新株予約権を行使しております。そのため第3回新株予約権の権利行使価格は、調整条項の適用により価格を調整して記載しております。
- 6 平成21年10月29日に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割しておりますので、上記の権利行使価格は、全て株式分割後の価格に換算して記載しております。
- 7 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当事業年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。
- 8 当連結会計年度末における本源的価値の合計額
一千円

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

本社及び富岡事業所の賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成24年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

旧本社	28年
本社	10年
富岡事業所	4年

当連結会計年度(平成25年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

旧本社	28年
本社	10年
富岡事業所	4年

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(平成24年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は29,624千円であり、当連結会計年度末における金額は、新たな賃貸借契約締結に伴う増加額7,120千円と、その他の減少額14,207千円を調整した22,537千円であります。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は22,537千円であり、当連結会計年度末における金額は、時の経過に伴う減少額1,389千円を調整した21,148千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域の核を「再生医療」として、国内・海外で再生医療支援事業、細胞シート再生医療事業の活動を展開していることから、「再生医療支援事業」及び「細胞シート再生医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生医療支援事業」では、温度応答性細胞培養器材等の研究開発・製造・販売を中心に行っており、「細胞シート再生医療事業」では、現在、細胞シート再生医療医薬品の研究開発を中心に行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント（注）1			調整額 (注) 2, 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,155	—	75,155	—	75,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,155	—	75,155	—	75,155
セグメント損失（△）	△15,930	△517,772	△533,702	△312,563	△846,266
セグメント資産	24,394	97,074	121,469	252,781	374,250
セグメント負債	1,928	221,809	223,737	55,689	279,427
その他の項目					
減価償却費	677	1,659	2,336	3,427	5,763
減損損失	—	—	—	9,770	9,770

(注) 1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失（△）の調整額△312,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント資産の調整額252,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

4 セグメント負債の調整額55,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、賞与引当金及び未払法人税などであります。

5 減価償却費の調整額3,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

6 減損損失の調整額9,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

7 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,784	16,984	105,769	—	105,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,784	16,984	—	—	—
セグメント損失(△)	△11,433	△300,125	△311,559	△222,891	△534,450
セグメント資産	25,808	515,754	541,562	2,243,064	2,784,627
セグメント負債	1,310	189,533	190,843	57,481	248,324
その他の項目					
減価償却費	674	194	869	520	1,389
減損損失	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△222,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,243,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額57,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、及び未払法人税などであります。
- 4 減価償却費の調整額520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
65,840	9,314	—	75,155

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、有形固定資産については、回収可能価額を零として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(学) 東京女子医科大学	28,514	再生医療支援事業
フナコシ(株)	22,212	再生医療支援事業
和光純薬工業(株)	13,487	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc	9,314	再生医療支援事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
70,860	34,908	—	105,769

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク、ギリシャ

3 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(学) 東京女子医科大学	28,143	再生医療支援事業
フナコシ(株)	26,502	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc	17,924	再生医療支援事業
Genesis Pharma Ltd.	16,984	細胞シート再生医療事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	15円22銭	1株当たり純資産額	309円70銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△161円78銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△81円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	94,823	2,536,302
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,386	6,312
（うち新株予約権）（千円）	(3,386)	(6,312)
普通株式に係る純資産額（千円）	91,436	2,529,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,008	8,169

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△913,296	△584,588
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△913,296	△584,588
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,645	7,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数3,034個）	新株予約権3種類（新株予約権の数2,683個）

(重要な後発事象)

(第11回新株予約権の権利行使)

当社が平成25年9月2日に発行した第11回新株予約権につき、平成26年1月30日から平成26年1月31日までの間に、以下のとおり、残存する新株予約権がすべて行使されました。

(1) 新株予約権の行使の概要

①新株予約権の名称

株式会社セルシード第11回新株予約権

②行使価格

1株あたり1,701円

③行使新株予約権個数

505個

④行使者

UBS AG ロンドン支店

⑤交付株式数

505,000株

⑥行使価額総額

859,005,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資金

①増加する発行済株式数

505,000株

②増加する資本金の額

432,658,750円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,363	2,213,935
売掛金	6,804	9,959
商品及び製品	8,798	7,913
仕掛品	7,754	6,885
原材料	376	388
前渡金	20,428	1,000
前払費用	6,550	19,084
その他	19,966	9,334
流動資産合計	271,043	2,268,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,101	5,018
機械及び装置	32,693	32,693
工具、器具及び備品	37,565	37,565
減価償却累計額	△90,360	△75,276
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
関係会社株式	245,561	245,561
関係会社出資金	189,928	189,928
その他	41,111	36,379
投資その他の資産合計	476,603	471,870
固定資産合計	476,603	471,870
資産合計	747,647	2,740,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	867
短期借入金	114,710	—
未払金	※1 272,333	※1 72,932
未払費用	4,141	9,315
未払法人税等	1,965	18,544
前受金	132,449	128,110
預り金	5,514	6,200
賞与引当金	14,895	—
流動負債合計	547,552	235,971

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期前受金	16,984	—
固定負債合計	16,984	—
負債合計	564,537	235,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,413,696	4,877,807
資本剰余金		
資本準備金	3,393,696	4,857,807
資本剰余金合計	3,393,696	4,857,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,627,622	△7,237,326
利益剰余金合計	△6,627,622	△7,237,326
自己株式	△47	△201
株主資本合計	179,723	2,498,088
新株予約権	3,386	6,312
純資産合計	183,109	2,504,400
負債純資産合計	747,647	2,740,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	75,155	105,769
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,970	8,798
当期商品仕入高	5,119	10,027
当期製品製造原価	34,760	42,568
合計	50,851	61,393
他勘定振替高	※1 998	—
商品及び製品期末たな卸高	8,798	7,967
売上原価合計	41,055	53,426
売上総利益	34,100	52,342
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※2 482,223	※2 252,359
その他	※3 380,064	※3 312,264
販売費及び一般管理費合計	862,288	564,623
営業損失(△)	△828,188	△512,280
営業外収益		
受取利息	44	90
有価証券利息	3	—
補助金収入	35,881	32,317
その他	3,076	1,000
営業外収益合計	39,005	33,408
営業外費用		
支払利息	892	1,557
為替差損	33,304	82,956
株式交付費	2,273	8,812
支払手数料	—	35,886
その他	132	—
営業外費用合計	36,602	129,212
経常損失(△)	△825,785	△608,084
特別損失		
減損損失	9,770	—
特別退職金	51,034	—
本社移転費用	8,640	—
特別損失合計	69,444	—
税引前当期純損失(△)	△895,230	△608,084
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等合計	1,620	1,620
当期純損失(△)	△896,850	△609,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,236	10.7	2,190	
II 労務費		14,643	36.8	14,580	
III 経費		20,868	52.5	24,928	
当期総製造費用		39,747	100.0	41,699	
期首仕掛品たな卸高		2,767		7,754	
合計		42,515		49,453	
期末仕掛品たな卸高		7,754		6,885	
当期製品製造原価		34,760		42,568	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	7,410	6,602
減価償却費	677	674
地代家賃	7,553	7,522

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、材料費・外注加工費については予定原価、労務費・経費については実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,198,225	3,178,225	3,178,225	△5,730,771	△5,730,771	△47	645,631
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	215,470	215,470	430,941				430,941
当期純損失(△)				△896,850	△896,850		△896,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	215,470	215,470	430,941	△896,850	△896,850		△465,908
当期末残高	3,413,696	3,393,696	3,393,696	△6,627,622	△6,627,622	△47	179,723

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,124	648,756
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		430,941
当期純損失(△)		△896,850
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	261
当期変動額合計	261	△465,646
当期末残高	3,386	183,109

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,413,696	3,393,696	3,393,696	△6,627,622	△6,627,622	△47	179,723
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,464,111	1,464,111	1,464,111				2,928,223
当期純損失(△)				△609,704	△609,704		△609,704
自己株式の取得						△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	1,464,111	1,464,111	1,464,111	△609,704	△609,704	△153	2,318,364
当期末残高	4,877,807	4,857,807	4,857,807	△7,237,326	△7,237,326	△201	2,498,088

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,386	183,109
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,928,223
当期純損失(△)		△609,704
自己株式の取得		△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,925	2,925
当期変動額合計	2,925	2,321,290
当期末残高	6,312	2,504,400

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品、原材料

総平均法

(3) 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

機械及び装置 12～17年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」、「未収消費税」及び「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた8,835千円及び「未収消費税」に表示していた11,056千円は「その他」として組み替えております。また、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた22,774千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未払金	233,890千円	24,246千円
短期借入金	114,710千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費及び広告宣伝費等	867千円	－千円
他製品	131千円	－千円

※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、当社における研究開発費の総額は、前事業年度は482,223千円、当事業年度は252,359千円であります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	99,248千円	45,678千円
賞与	6,974千円	14,201千円
委託開発費	213,778千円	135,968千円
消耗品費	22,759千円	23,203千円
減価償却費	1,648千円	194千円

※3 その他のうち販売費に属する主要費目及び金額は次のとおりであります。

なお、その他のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は3.0%、当事業年度は8.4%であります。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は97.0%、当事業年度は91.6%であります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	66,495千円	47,220千円
給与手当	64,968千円	33,238千円
賞与	8,271千円	15,323千円
支払報酬	51,238千円	40,914千円
減価償却費	3,427千円	520千円
特許関連費用	56,042千円	63,242千円

※4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
共用	建物 工具、器具及び備品	本社 東京都新宿区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	8,470
機械及び装置	1,300
計	9,770

(4) 資産のグルーピングの方法

事業別セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	0	-	-	0

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	0	0	-	0

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額で、内容の重要性が乏しいリース取引のため注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

本社及び富岡事業所の賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(平成24年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

旧本社	28年
本社	10年
富岡事業所	4年

当事業年度(平成25年12月31日)

使用見込期間を下記のように見積もっております。

旧本社	27年
本社	9年
富岡事業所	3年

3 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度(平成24年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は29,624千円であり、当連結会計年度末における金額は、新たな賃貸借契約締結に伴う増加額7,120千円と、その他の減少額14,207千円を調整した22,537千円であります。

当事業年度(平成25年12月31日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は22,537千円であり、当連結会計年度末における金額は、時の経過に伴う減少額1,389千円を調整した21,148千円であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	29円91銭	1株当たり純資産額	305円79銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△158円87銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△85円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成24年12月31日）	当事業年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	183,109	2,504,400
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,386	6,312
（うち新株予約権）（千円）	(3,386)	(6,312)
普通株式に係る純資産額（千円）	179,723	2,498,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,008	8,169

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△896,850	△609,704
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△896,850	△609,704
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,645	7,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数3,034個）。	新株予約権3種類（新株予約権の数2,683個）。

(重要な後発事象)

(第11回新株予約権の権利行使)

当社が平成25年9月2日に発行した第11回新株予約権につき、平成26年1月30日から平成26年1月31日までの間に、以下のとおり、残存する新株予約権がすべて行使されました。

(1) 新株予約権の行使の概要

①新株予約権の名称

株式会社セルシード第11回新株予約権

②行使価格

1株あたり1,701円

③行使新株予約権個数

505個

④行使者

UBS AG ロンドン支店

⑤交付株式数

505,000株

⑥行使価額総額

859,005,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資金

①増加する発行済株式数

505,000株

②増加する資本金の額

432,658,750円

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。